

法令事務の検討で「引き続き検討」と区分した事務の再整理について（案）

都区の事務配分に関する「基本的方向」とりまとめの内、「移管の是非を引き続き検討する事務」を、「都区の役割を見直す方向で検討する事務」と「都区の役割の見直しの是非を引き続き検討する事務」に再区分したことに伴い、法令事務で「移管の是非を引き続き検討する事務」と区分した94項目について、以下のとおり、方向付けの再整理を行う。

1 再整理の考え方

(1)「都区の役割を見直す方向で検討する事務」に区分する事務

◇都の評価が「都区」で、区の評価が「都区」あるいは「区」と整理された事務

(2)「都区の役割の見直しの是非を引き続き検討する事務」に区分する事務

◇都の評価が「都」で、区の評価が「都区」あるいは「区」と整理された事務

2 再整理の結果

(1)「都区の役割を見直す方向で検討する事務」(30項目を区分)

◇「別紙1」のとおり

(2)「都区の役割の見直しの是非を引き続き検討する事務」(64項目を区分)

◇「別紙2」のとおり

(1)「都区の役割を見直す方向で検討する事務」(30項目を区分)

1	④ - 11	自立支援医療費の支給等(育成医療及び精神通院医療)など障害者の自立支援に関する事務
2	④ - 20	指定区間外国道管理などに関する事務(特例都道含む)
3	④ - 23	住宅改良区域内の建築行為の許可などに関する事務
4	④ - 26	再開発事業計画認定などに関する事務
5	④ - 34	被災市街地復興推進地域内の建築行為許可などに関する事務
6	④ - 35	防災街区計画整備組合の合併の認可などに関する事務
7	④ - 38	軌道敷地の無償道路敷地化などに関する事務
8	④ - 43	有線電気通信設備設置状況資料提出などに関する事務
9	④ - 44	道路管理上の措置の意見陳述などに関する事務
10	④ - 46	地方道路公社の県道等新設許可同意などに関する事務
11	④ - 47	国道管理施設の管理方法決定などに関する事務
12	④ - 49	自動車交通禁止の際の意見陳述などに関する事務
13	④ - 51	踏切道の改良などに関する事務
14	④ - 53	建設完了後の占用予定者に対する占用許可などに関する事務
15	④ - 55	実施計画の策定・提出などに関する事務
16	④ - 63	道路占用許可などに関する事務
17	④ - 64	有線テレビジョン放送施設設置状況資料提出などに関する事務
18	④ - 65	都市モノレール建設への配慮などに関する事務
19	④ - 68	道路交通騒音障害防止促進などに関する事務
20	④ - 69	道路への敷設申請に係る意見陳述などに関する事務
21	④ - 72	占用予定者への占用許可などに関する事務
22	④ - 84	一級河川の管理などに関する事務
23	⑤ - 1	官庁又は公署の嘱託による登記に関する事務
24	⑤ - 2	都市計画事業の施行の認可などに関する事務
25	⑤ - 3	第一種市街地再開発事業の施行の認可などに関する事務
26	⑤ - 6	管理協定の認可などに関する事務
27	⑤ - 7	造成敷地等に関する権利の処分の制限などに関する事務
28	⑤ - 10	国道及び都道の土地に係る境界確定などに関する事務
29	⑤ - 12	他人の占有する土地への立入りなどに関する事務
30	⑤ - 14	組合の設立の認可などに関する事務

※ 以上の事務は、それぞれの項目のうち、その一部について都区の役割を見直す方向で検討することと整理したもの。

(2)「都区の役割の見直しの是非を引き続き検討する事務」(64項目を区分)

1	① - 1	都市計画決定に関する事務(特定街区で面積が1haを超えるものなど)
2	① - 2	上水道の設置・管理に関する事務
3	① - 3	公共下水道の設置・管理に関する事務
4	① - 4	感染症の予防・まん延防止に関する事務
5	① - 5	消防に関する事務
6	② - 1	延床1万㎡超の建築物にかかる建築確認等の事務
7	② - 2	食品衛生に関する事務(花き市場除く)
8	② - 4	特定建築物に関する届出受理などの事務
9	② - 5	と畜場の規制に関する事務
10	② - 6	引取業者の登録などに関する事務
11	③ - 9	対象建設工事受注者に対する特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施に関する助言又は勧告などに関する事務
12	③ - 11	(事務を特定する政令が定められていない)
13	④ - 3	更生相談所設置など身体障害者の福祉に関する事務
14	④ - 7	更生相談所設置など知的障害者の福祉に関する事務
15	④ - 12	食品衛生法に基づく公衆衛生上の措置基準策定に関する事務
16	④ - 15	精神保健福祉センター設置など精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務
17	④ - 17	土地試掘許可など都市計画に関する事務
18	④ - 18	組合施行者に対する監督など土地区画整理事業に関する事務
19	④ - 19	条例による屋外広告物に関する制限など屋外広告物の規制に関する事務
20	④ - 27	都市計画施設区域内の土地有償譲渡の届出受理などに関する事務
21	④ - 28	保全区域内の建物建築届出受理などに関する事務
22	④ - 29	土地の権利移転届出受理などに関する事務
23	④ - 32	特定周辺整備地区の指定などに関する事務
24	④ - 40	不在者投票に係る障害認定などに関する事務
25	④ - 54	特定支援事業に係る指定法人の指定などに関する事務
26	④ - 59	都市計画区域内の開発行為許可などに関する事務
27	④ - 62	中央卸売市場の開設などに関する事務
28	④ - 74	中核的支援機関認定などに関する事務
29	④ - 77	事業者等からのポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分の状況に関する届出の受理などに関する事務
30	④ - 78	救援の実施などに関する事務

31	④ - 86	特定物資の価格の動向及び需給の状況に関する調査などに関する事務
32	④ - 89	基本方針の策定及び変更に係る意見の申出などに関する事務
33	④ - 90	監視区域の指定に関する事務
34	④ - 92	景観行政団体の事務などに関する事務
35	⑤ - 15	協業組合の事業転換認可などに関する事務
36	⑤ - 19	高度化事業計画の認定などに関する事務
37	⑤ - 23	認定製造業者等への立入検査などに関する事務
38	⑤ - 31	診療簿及び検案簿の検査及び報告に関する事務
39	⑤ - 32	診療施設の使用制限の命令などに関する事務
40	⑤ - 42	地下水採取の許可などに関する事務
41	⑤ - 43	火薬類販売業の許可などに関する事務
42	⑤ - 45	第一種製造者に係る製造の許可などに関する事務
43	⑤ - 46	液化石油ガス販売事業者の登録などに関する事務
44	⑤ - 49	指示に従わない販売業者の公表などに関する事務
45	⑤ - 50	標準価格等の表示等の指示などに関する事務
46	⑤ - 52	特定非営利活動法人の設立の認証などに関する事務
47	⑤ - 53	排出量等の届出経由及び意見付与などに関する事務
48	⑤ - 55	鳥獣の捕獲等の許可などに関する事務
49	⑤ - 60	事業者登録などに関する事務
50	⑤ - 65	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく健康診断の実施などに関する事務
51	⑤ - 68	特定毒物研究者の許可などに関する事務
52	⑤ - 69	受胎調節実地指導員の指定などに関する事務
53	⑤ - 76	一般旅券の消印及び還付に関する事務
54	⑥ - 17	高齢者円滑入居賃貸住宅の登録などに関する事務
55	⑥ - 31	廃棄物再生事業者の登録に関する事務
56	⑥ - 58	受給資格及び手当の額の認定などに関する事務
57	⑥ - 70	クリーニング師免許試験の実施などに関する事務
58	⑥ - 71	条例による衛生上の措置の基準の制定などに関する事務(理容師法)
59	⑥ - 72	条例による衛生上の措置の基準の制定などに関する事務(美容師法)
60	⑥ - 89	組織変更の届出の受理などに関する事務
61	⑥ - 98	国際観光ホテルへの立入検査などに関する事務
62	⑥ - 125	重要文化財の管理又は修復の指揮監督などに関する事務
63	⑥ - 135	旅券の作成などに関する事務
64	⑥ - 137	計量器の検定などに関する事務

(参 考)

都区の事務配分に関する「基本的方向」とりまとめのイメージ

